

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第77期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社トーブラ
【英訳名】	Topura Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 南 孝司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 南 孝司
【縦覧に供する場所】	

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	33,759	27,656	25,776	30,648	31,602
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,383	736	259	947	785
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	563	795	388	623	298
包括利益 (百万円)				611	178
純資産額 (百万円)	4,886	3,785	4,319	4,930	5,035
総資産額 (百万円)	22,156	16,708	19,651	20,027	22,089
1株当たり純資産額 (円)	193.15	148.90	169.90	193.44	196.74
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	22.94	32.39	15.81	25.40	12.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.41	21.88	21.22	23.70	21.85
自己資本利益率 (%)	12.21	18.94	9.92	13.98	6.24
株価収益率 (倍)	6.02	1.95	6.20	4.64	12.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,775	109	2,347	3,001	1,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	548	1,030	446	866	1,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204	216	250	1,151	408
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,964	2,033	3,684	4,649	4,359
従業員数 (人)	755	733	702	737	799
[外、平均臨時雇用者数]	[90]	[83]	[64]	[87]	[82]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	29,717	24,657	23,356	27,677	28,441
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,125	705	184	695	719
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	212	935	266	345	331
資本金 (百万円)	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
発行済株式総数 (千株)	24,630	24,630	24,630	24,630	24,630
純資産額 (百万円)	4,698	3,528	3,919	4,260	4,476
総資産額 (百万円)	19,472	14,712	17,632	17,734	19,695
1株当たり純資産額 (円)	191.32	143.77	159.73	173.64	182.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	0 ()	0 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	8.66	38.11	10.86	14.07	13.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	24.0	22.2	24.0	22.7
自己資本利益率 (%)	4.49	22.74	7.15	8.44	7.58
株価収益率 (倍)	15.94	1.65	9.02	8.39	11.48
配当性向 (%)	34.7			21.3	22.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	551 [7]	548 [25]	543 [57]	571 [81]	594 [79]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和25年3月に自動車及び家電用ねじの製造を目的として設立されました。

各種生産ねじは、あらゆる産業に広く使用され、特に自動車、家電、建材業界が主要な販売先であり、日本におけるねじ専業メーカーとして成長し、今日に至っております。

年月	摘要
昭和25年3月	米国フィリップ社の特許にかかる十字穴付ねじの極東分権工場として、東洋プラススクリュー株式会社(本社・大阪市、工場・東大阪市)を設立。
昭和28年8月	日商株式会社と日本発条株式会社が資本参加。
昭和28年9月	東大阪市に本社を移転。
昭和34年7月	十字穴付ねじにおける日本最初の日本工業規格表示許可工場。
昭和35年1月	茅ヶ崎工場を新設。
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
昭和40年5月	三上鋳螺工業株式会社と合併し、秦野工場を設置。
昭和41年4月	茅ヶ崎工場内に本社事務所を置く。
昭和46年12月	日本熱研株式会社を設立。
昭和47年1月	アルプススクリュー株式会社(現支配力基準による連結子会社)を設立。
昭和49年1月	社名を株式会社トーブラに変更。
昭和50年7月	茅ヶ崎工場より秦野工場へ本社事務所を移転。 株式会社山本製作所(交野市)を買収し、大阪第二工場を設置(現大阪事業所)。
昭和51年3月	ブラジル国(サンパウロ州)に合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)を設立。
昭和51年8月	茅ヶ崎工場を閉鎖し、秦野工場へ集中。
昭和54年4月	特殊製品工場として、特品工場(秦野市)を新設。
昭和55年4月	九州営業所を設置。
昭和58年1月	東京営業所を設置。
昭和62年5月	東海工場(浜岡町)を新設し、浜松営業所を同工場内に移転。
昭和62年10月	米国(ケンタッキー州)に合弁会社TWNファスナー社を設立。
平成9年4月	株式会社トーテックを設立。
平成9年8月	株式会社トーブラテクノ(現連結子会社)を設立。
平成9年11月	浜松営業所を東海工場内より浜松市へ移転。
平成10年8月	大阪工具製作部門を秦野工機部門に統合。
平成11年7月	日本熱研株式会社を吸収合併。
平成11年10月	東大阪市の工場を閉鎖し、交野市の工場に統合。 本店を東大阪市から神奈川県秦野市へ移転。
平成13年2月	合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)の出資金売却。
平成17年12月	中国(広東省深?市)に合弁会社深?托普拉航標汽車緊固件有限公司を設立。
平成18年7月	インド・プージャ社と技術援助契約締結
平成18年11月	米国(ケンタッキー州)に、新会社TAF(トーブラアメリカファスナー)を設立。(現連結子会社)
平成19年12月	米国(ケンタッキー州)のTWNファスナー社を、12月31日にて清算。
平成20年1月	東海工場に、表面処理工場を増設。
平成21年4月	国内営業課を東京営業所に統合。
平成21年4月	九州営業所を福岡県京都郡苅田町大字与原字白石へ移転。
平成22年1月	中国(広東省深?市)の合弁会社深?托普拉航標汽車緊固件有限公司を、1月25日にて清算。
平成22年12月	中国(江蘇省常州市)に、新会社托普拉精密緊固件(常州)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成23年1月	株式会社トーテックを、1月31日にて清算。
平成23年5月	タイに、新会社TOPURA(THAILAND)COMPANY LIMITEDを設立。(現連結子会社)
平成24年3月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成24年4月	日本発条株式会社への完全子会社化。

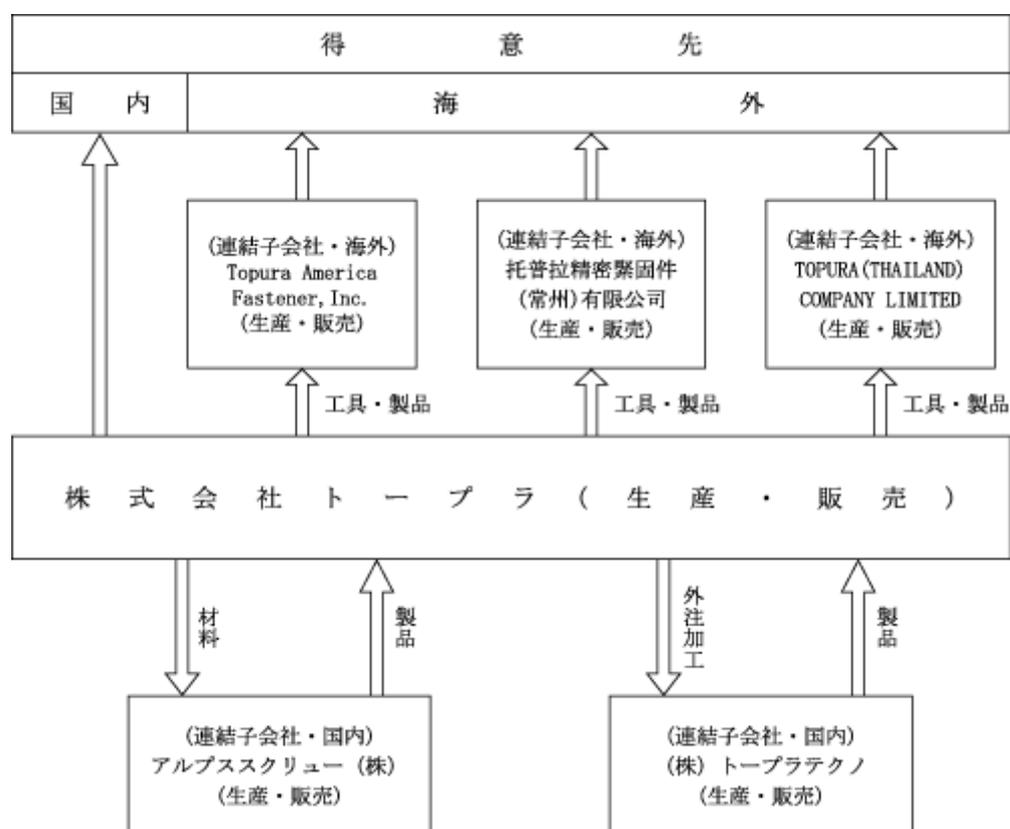
3 【事業の内容】

当企業集団は当社と連結子会社5社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントは単一セグメントのため事業区分で記載をしております。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トープラテクノ アルプススクリュー(株) Topura America Fastener, Inc. 托普拉精密緊固件(常州)有限公司 TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITED (会社総数6社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) 株式会社トーブラテクノ	栃木県那須塩原市	60	ファスナー (ねじ)	51.0	兼任1名	ねじの外注加工及び ねじ製品を当社が購 入しております。
アルプススクリュー(株) (注)3	長野県安曇野市	90	ファスナー (ねじ)	44.0	兼任1名	材料を当社が販売 し、ねじ製品を当社 が購入しております。 当社より債務保証を 受けております。
Topura America Fastener, Inc.	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	3,000 千US\$	ファスナー (ねじ)	100.0	兼任2名	工具・ねじ製品を当 社が販売しております。 当社より債務保証を 受けております。
托普拉精密緊固件(常州)有限公 司	中国 江蘇省常州市新北区 玉龍北路	137,221 千CNY	ファスナー (ねじ)	100.0	兼任3名	工具・ねじ製品を当 社が販売しております。
TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITED (注)5	タイ王国ライオン県 ヘマラートイースタ ンシーボード工業団 地内	202,792 千THB	ファスナー (ねじ)	100.0	兼任1名	工具・ねじ製品を当 社が販売しております。
(その他の関係会社) 日本発条(株) (注)1、2	横浜市金沢区	17,009	ばね・ シート等	(被所有)37.1 (4.5)	兼任2名	ねじ製品を当社が販 売しております。

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 平成24年4月1日付にて、当社は日本発条株式会社の完全子会社となりました。
3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITEDは平成23年5月12日に設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー(ねじ)	799 〔 82 〕
合計	799 〔 82 〕

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種同系統のファスナー(ねじ)を製造販売する専門メーカーであり、セグメントの区別には表示できないのでファスナー(ねじ)として合計で表示しております。
2 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
594 [79]	38.1	13.6	5,497,357

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー(ねじ)	594 [79]
合計	594 [79]

- (注) 1 当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種同系統のファスナー(ねじ)を製造販売する専門メーカーであり、セグメントの区分別には表示できないのでファスナー(ねじ)として合計で表示しております。
- 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社は、部品関連労働組合トーブラ労組が組織(組合員数498人)されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟の部品関連労働組合に所属しており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社においては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドを初め新興国において内需を中心とする景気拡大が続いていますが、欧州のユーロ加盟国での財政・金融問題や、タイの大規模洪水の影響によるサプライチェーンの混乱もあり、総じて厳しい状況で推移いたしました。

国内経済は、東日本大震災における甚大な被害と、原子力問題による電力供給不足により経済活動が大きく制約を受け、欧州金融危機に端を発した急激な円高の影響もあり国内景気は停滞感の強いものとなりました。

当社グループの主要取引先となります自動車業界では、東日本大震災の影響による供給不足で前半販売が低迷しましたが、後半は増産とエコカー補助金復活等の影響により回復し、新車販売台数は前年度比で増加いたしました。

このような状況により、当社グループの売上高は31,602百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また収益面では、営業利益は913百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は785百万円（前年同期比17.1%減）、当期純利益は298百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、当連結会計年度末は4,359百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,191百万円（前連結会計年度比1,810百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が845百万円、減価償却費が771百万円、売上債権の増加678百万円、仕入債務の増加642百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,876百万円（前連結会計年度比1,010百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,184百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、408百万円（前連結会計年度比1,559百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額321百万円、長期借入金の返済による支出1,001百万円、長期借入による収入1,200百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	3,397	5.0
タッピンねじ	4,632	0.2
ボルト	12,631	5.7
座金組込ねじ	9,264	4.9
その他	1,814	10.2
計	31,740	3.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	3,421	5.6	304	10.8
タッピンねじ	4,658	2.0	431	8.3
ボルト	12,593	4.9	1,108	4.2
座金組込ねじ	9,345	7.0	830	13.7
その他	1,834	7.1	195	27.5
計	31,852	4.4	2,871	9.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	3,391	4.8
タッピンねじ	4,625	0.7
ボルト	12,548	5.1
座金組込ねじ	9,245	4.7
その他	1,791	9.8
計	31,602	3.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	11,109	36.2	11,223	35.5
スズキ(株)	3,590	11.7	3,562	11.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は新興国の成長を牽引役に全体的には持続的な回復基調が続くものと予想されますが、中東情勢緊迫化など依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、2013年度までの中期経営計画の基本方針を「企業価値の創造と向上」とし、次の取組みを実行してまいります。

- 1．地球環境に配慮した環境経営の実践
- 2．世界最高品質の製品をグローバルに供給する生産体制の構築
- 3．コア技術による新製品、新技術の創出と業容の拡大
- 4．リスクマネジメントと人材の育成による経営基盤の強化

以上の取組みにより、北米・中国・タイを中心としたグローバル戦略の展開、モノづくり力の向上による体質改善を進め、持続的成長企業への転換を図ってまいります。

さらにCSRの履行と環境経営を実践することにより、ステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループに係る市場の動向によるリスク

当社グループは自動車業界を主要取引先としております。従って当社グループの業績は、自動車業界全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

(2)原材料・部品の市況変動及び調達リスク

当社グループが販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としております。

鋼材取引の需給関係によって仕入れ価格が変動した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。また、鋼材需要の大幅な増減により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合、生産に必要な数量が必要な時期に納入されず、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

(3)当社グループの新製品、新技術が十分に実現し得ないリスク

当社グループの生產品目は、小ねじやタッピンねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社トープラ(当社)	コンチファスナーズAG	スイス	レムフォーム	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成19年1月1日から合意解約日まで(継続中)
株式会社トープラ(当社)	コンチファスナーズAG	スイス	タップタイト	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成24年1月1日から平成24年12月31日まで(自動延長)
株式会社トープラ(当社)	アキュメント社	オランダ	トルクス	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成19年12月4日から平成26年12月3日まで
株式会社トープラ(当社)	アキュメント社	オランダ	トルクスプラス	1 特許権及び商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成5年12月22日から平成26年12月31日まで

- (注) 1. 上記の技術受入契約において、それぞれロイヤリティーとして売上高の3%程度を支払っております。
2. トルクスプラスのライセンサーはカムカー社からアキュメント社へ変更となっております。

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社トープラ(当社)	BULTEN AB社	スウェーデン	合金鋼製引張強度14Tグレードのねじ	1 技術援助及びノウハウの譲渡 2 特許権の使用権の設定 3 材料の供給	平成21年10月6日から最長対象特許の有効期限まで
株式会社トープラ(当社)	隆意汽车配件制造(無錫)有限公司	中国	タッピンねじ小ねじ、ボルト等の締結部品	1 技術援助及びノウハウの譲渡 2 特許権の使用権の設定	平成23年1月25日から平成25年1月24日まで

株式交換契約

平成23年11月18日開催の取締役会での決議及び平成24年1月23日開催の臨時株主総会で承認を頂いており、平成23年11月18日公表の臨時報告書及び平成24年2月14日公表の第3四半期報告書にて、以下の内容で開示しております。

(1)本株式交換の目的

ニッパツは、世界トップのばねメーカーとして、様々な産業の発展に貢献してまいりました。高度な開発力と技術力は、自動車分野のみならず、情報通信、産業、生活等の分野においても高く評価され、市場が求める様々なニーズにお応えしております。

ニッパツは、「なくてはならないキーパーツをグローバルに展開し、お客様からNo. 1と評価されるニッパツグループを目指すための基盤づくりを行う3ヵ年とする。」を理念とした、中期経営計画を発表しております。この中期経営計画の下でニッパツ及びニッパツグループは活動を行っておりますが、世界経済を取り巻く環境は急激に変化しており、中国・インドを中心とした新興国も引き続き成長しているものの、その成長率は鈍化してきております。この成長戦略市場をめぐり、日系外資系を問わず、自動車メーカーの進出が急速に進んでおります。ニッパツグループとしては、自動車部品の海外メーカーとの競合環境も激しさを増している中、日系自動車メーカーへのタイムリーな対応と外資系自動車メーカーへの販売シェアを拡大するための海外展開が急務となっております。

当社は、昭和25年の創業以来、日本でいち早く「プラスねじ」生産工場になる等、ねじを通して社会に貢献できる企業を目指して、幅広くファスナー事業に取り組んでまいりました。軽量化や表面処理等の地球環境に配慮した製品の開発等、締結分野における開発力・技術力は市場からも高く評価されており、ねじ業界においては確固たる地位を築いております。

当社は、平成23年度からの3ヵ年を「弱点を見直し、足元を固める時期」と位置付け、「企業価値創造と向上」のため、「持続的成長企業への転換」を図ることを基本理念とした中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画下において、世界経済環境は、急激な円高や欧州の金融不安等未だ予断の許さない状況下であり、自動車業界においても円高対応や国際競争力確保のため、海外での自動車生産部品の現地調達化が急速に進められております。

当社グループは、オリジナル商品の拡販やモノづくり力の改善による国内基盤の強化を図ると共に、既に稼働中の米国子会社の拡張に加え、中国及びタイに子会社を設立する等、グローバルでの供給体制の確立を最も重要な経営戦略として進めております。

ニッパツはニッパツグループ各社の状況を踏まえ、ニッパツが掲げる中期経営計画の実現に向けては、従来以上にグループ会社の強みを引き出し、総合力を高めていくことが必要であると考えております。また、グループ全体の製品ラインアップ拡充や、ニッパツグループ各社が持つ製造・販売・購買ルート等へのアクセス、キャッシュ・マネジメント・システム等資金の有効な活用等、経営資源を最大限有効活用することが、ニッパツグループ全体の成長をさらに加速させ、市場のニーズにお応えする体制を一層強化できるものと考えております。さらには、急激に変化する外部環境への迅速な対応や、お客様の幅広いご要望に適切にお応えするためにも、意思決定のさらなる迅速化を可能とする体制構築が急務であると考えております。

上記のように、ニッパツグループ各社が持つ経営資源の更なる効率化、意思決定の迅速化と責任の明確化を可能とする体制を構築するため、この度、ニッパツによる当社の完全子会社化の合意に至りました。これまで、当社はニッパツの持分法適用会社であることから一定の協力関係にはあったものの、現下の厳しい経済環境を乗り切るためには、更に一步踏み込みお互いに協力してグループ全体の事業効率を向上させる必要があると判断いたしました。具体的なシナジーには、ニッパツグループとしての効率的な共同海外進出や、精密部品分野における共同開発、ニッパツによる当社への資金及び人的資源等経営全般における援助やそれに基づく顧客からの信頼感向上、ニッパツグループ会社を通じた販路の拡大等や上場維持コストの削減等の効果を見込んでおります。

今後、両社が従来以上に企業理念やビジョンを共有し、互いに成長しながら一体となって事業を展開していくことが、両社をはじめとしたニッパツグループの企業価値向上に繋がるものと考えております。

(2)本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の方法

ニッパツを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、ニッパツについては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、当社については平成24年1月23日開催の臨時株主総会において承認を受けた上で、平成24年4月1日を効力発生日となります。

本株式交換に係る割当ての内容

当社株式1株に対して、ニッパツ株式0.17株を割当て交付いたします。ただし、ニッパツが保有する当社株式7,940,968株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。ニッパツは本株式交換により、ニッパツ株式2,821,167株を割当て交付いたしますが、交付するニッパツ株式にはニッパツが保有する自己株式（平成23年9月30日現在9,870,154株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。なお、当社は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生直前時（以下、「基準時」といいます。）において有する全ての自己株式（平成23年9月30日現在93,930株）（本株式交換に関する会社法第785条に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）を基準時まで消却する予定です。

なお、本株式交換により交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(3)本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、ニッパツは野村證券株式会社（以下、「野村證券」といいます。）を、当社はみずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」といいます。）を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、ニッパツについては、ニッパツが東京証券取引所市場第1部（以下、「東証第1部」といいます。）に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（諸条件を勘案し、算定基準日である平成23年11月16日終値、算定基準日から遡る1週間、1ヵ月間、3ヵ月間及び6ヵ月間の終値平均値）を、また、ニッパツには比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

当社については、当社が大証第2部に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（諸条件を勘案し、算定基準日である平成23年11月16日終値、算定基準日から遡る1週間、1ヵ月間、3ヵ月間及び6ヵ月間の終値平均値）を、また、当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

ニッパツ株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価平均法	0.13～0.14
類似会社比較法	0.16～0.28
DCF法	0.07～0.24

野村證券は、株式交換比率の算定に際して、ニッパツ及び当社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、ニッパツ、当社及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。野村證券の株式交換比率の算定は、平成23年11月16日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、ニッパツ及び当社の財務予測については、ニッパツ及び当社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としております。

一方、みずほ証券は、ニッパツについては、市場株価基準法及びDCF法を採用して算定を行いました。市場株価基準法では、平成23年11月16日を算定基準日として、対象期間については、株式市場の状況等の諸事情を勘案し、算定基準日、平成23年11月11日（ニッパツによる「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」公表日の翌営業日）から算定基準日までの期間、算定基準日以前の1ヵ月間、3ヵ月間、6ヵ月間の東証第1部における株価終値単純平均値を採用しました。また、当社については、市場株価基準法及びDCF法を採用して算定を行いました。市場株価基準法では、平成23年11月16日を算定基準日として、対象期間については、株式市場の状況等の諸事情を勘案し、算定基準日、平成23年11月11日（ニッパツによる「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」公表日の翌営業日）から算定基準日までの期間、算定基準日以前の1ヵ月間、3ヵ月間、6ヵ月間の大証第2部における株価終値単純平均値を採用しました。なお、各評価方法による当社の普通株式1株に対するニッパツの普通株式の割当株数の算定結果は、市場株価基準法では0.13~0.14、DCF法では0.13~0.20と算定し、その結果を当社に提出いたしました。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価基準法	0.13~0.14
DCF法	0.13~0.20

みずほ証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でみずほ証券に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、両社及びその子会社・関連会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、独自の評価または査定を行っていないことを前提としております。また、かかる算定において参照した両社の財務見通しについては、両社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、ならびにかかる算定は平成23年11月16日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。なお、みずほ証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公平性について意見を表明するものではありません。

なお、DCF法による算定の基礎として、ニッパツ及び当社が野村証券及びみずほ証券に提供した各社利益計画において、大幅な増益が見込まれている事業年度があります。これは、各事業における売上増加及びコストの削減により、業績向上が期待できると考えたためです。

算定の経緯

ニッパツ及び当社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案の上、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、ニッパツ及び当社はそれぞれ上記に記載の株式交換比率は妥当であり、本株式交換を行うことがそれぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(4)本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

商号	日本発条株式会社
本店の所在地	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
代表者の氏名	代表取締役社長 玉村 和己
資本金の額	17,009百万円（平成24年3月31日現在）
事業の内容	懸架ばね、自動車用シート、精密部品、産業機器ほか製品の製造販売

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車産業界をはじめ、家電、建設業界、また情報、通信関連部門等広範囲な取引先を有しており、それぞれの産業界のニーズにタイムリーに対応して行くことを開発の基本としております。

現在当社の研究開発体制は、商品開発・加工基礎技術開発及び評価技術開発を技術開発本部(設計開発部)にて実施し、また生産技術及び製造技術開発を技術開発本部技術統括部及び子会社の製造技術部門で推進しております。その人員はグループ全体で23名であり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は289百万円であります。

また、当社筆頭株主である日本発条(株)殿との密接な連携と協力関係による共同開発並びに産学協同開発も含め先進技術の研究開発を効果的に進めております。

現在の開発は、締結機能の高度化や締結作業の効率化など、締結技術の総合開発を目指しております。

具体的には最適な締結構造を実現するために、要素技術である新素材の適用開発やねじの設計及び加工技術及び信頼性評価技術の開発を通し、高強度・高靱性・高耐食性ボルトや高張力鋼板用タッピンねじ等の顧客への提案により、締結構造の小型・軽量化の開発を共同で進めております。また、新材料開発を通した、材料の統合化及び製品仕様の見直し統合による品種削減と標準化により、生産効率の向上を設計面から取り組んでおります。

同時に締結特性の安定化やねじの多機能化により、締結部材の製造工程削減や作業の効率化及び組み付けエラー防止機能の追加等により、締結のトータルコスト削減を目指す商品開発を進めております。

また、情報通信及びデジタル家電等の部品にも適したねじ開発と締結構造の調査研究も進めており、微小微細締結の技術についても研究中であります。

尚、地球環境の保全を理念に環境負荷物質を含まない製品開発並びに製造工程の確立に努め、6価クロムフリー及びノンクロム表面処理の量産対応と地球温暖化防止に向けた自動車の排ガスや軽量化対応へ開発商品の展開を図り、更なる技術開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、22,089百万円で、前連結会計年度末に比べ2,062百万円の増加となりました。このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金等の増加により536百万円の増加、固定資産は、有形固定資産の増加等により1,525百万円の増加となりました。

負債合計は、17,054百万円で、前連結会計年度末に比べ1,958百万円の増加となりました。このうち流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加等により1,723百万円の増加、固定負債は、長期借入金の増加等により234百万円の増加となりました。

純資産は、5,035百万円で、前連結会計年度末に比べ104百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が224百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が144百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度より953百万円増加し、31,602百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは主に、当社グループの主要取引先であります自動車業界における自動車生産台数の増加によるものであります。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より1,000百万円増加し、26,638百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。売上原価の比率は、徹底した合理化活動に努め、鋼材等の原材料、諸資材の価格上昇の影響により、0.6ポイント増加して84.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ143百万円増加し、4,049百万円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度の1,104百万円に対し、当連結会計年度は913百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の156百万円の費用（純額）から128百万円の費用（純額）に減少しました。これは主に、その他営業外収益77百万円、支払利息127百万円によるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の947百万円に対し、当連結会計年度は785百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度の47百万円の損失（純額）から60百万円の利益（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の899百万円に対し、当連結会計年度は845百万円となりました。これに法人税等（法人税等調整額を含む。）522百万円、少数株主利益24百万円を計上して当期純利益は、前連結会計年度の623百万円に対し、当連結会計年度は298百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の25.40円に対し、当連結会計年度は12.17円となりました。

第3 【設備の状況】

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売するファスナー(ねじ)の専門メーカーであります。従ってセグメント別には記載しておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資等の総額は2,416百万円であり、主に工場建屋の増築、ねじ生産機械設備の更新、合理化を目的とした設備投資であります。

所要資金としては、自己資金及び借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
秦野事業所 (神奈川県秦野市) (注) 1	ねじ生産 設備	334	827	1,220 (41)	183	70	2,635	321
東海事業所 (静岡県御前崎市) (注) 2	ねじ生産 設備	662	512	473 (55)		207	1,855	126
大阪事業所 (大阪府交野市) (注) 3	ねじ生産 設備	86	217	318 (8) [3]		11	633	111
営業所(埼玉県さいたま 市大宮区)他4ヶ所 (注) 4	その他 設備	0		17 (1)		0	18	36

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
アルプススクリュウ(株) (長野県安曇野市) 他1社	ねじ生産 設備	54	174	141 (13)	0	371	82

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
Topura America Fastener, Inc. (米国ケンタッキー州) 他2社	ねじ生産 設備	482	538	223 (217)	716	1,960	123

- (注) 1 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3百万円であります。
 2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は0百万円であります。
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は33百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
 4 事務所を賃借しております。年間賃借料は、19百万円であります。
 5 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。
 7 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	ねじ生産設備	86
	ソフトウェア	5

国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
アルプススクリー(株) (長野県安曇野市) 他1社	ねじ生産設備	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の経営計画、需要予測、投資効果等を総合的に判断し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は4,298百万円ですが、その所要資金については、自己資金及び銀行借入で充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)トーブラ (秦野)	神奈川県 秦野市	建屋新設	1,080		自己資金 銀行借入	平成23年 9月	平成24年 7月	
		ねじの生産 設備	429		"	平成24年 4月	平成25年 3月	
(株)トーブラ (東海)	静岡県 御前崎市	建屋新設	60		"	平成24年 8月	平成24年 12月	
		ねじの生産 設備	512	150	"	平成24年 4月	平成25年 3月	
(株)トーブラ (大阪)	大阪府 交野市	"	81		"	平成24年 4月	平成25年 3月	
トーブラテクノ (株)	栃木県 那須塩原 市	"	50		"	平成24年 4月	平成25年 3月	
アルプススクリ ュー(株)	長野県 安曇野市	"	39		"	平成24年 4月	平成25年 3月	
Topura America Fastener, Inc.	米国ケン タッキー 州	"	570		"	平成24年 4月	平成25年 3月	
托普拉精密緊固件 (常州)有限公司	中国江蘇 省常州市 新北区玉 龍北路	建屋新設	927	759	"	平成23年 6月	平成25年 1月	
		ねじの生産 設備	1,097	437	"	平成24年 1月	平成24年 12月	生産能力 月：25百 万本
T O P U R A (T H A I L A N D) C O M P A N Y L I M I T E D	タイ王国 ライヨン 県ヘマ ラート イースタ ンシー ボード工 業団地内	建屋新設	435		"	平成24年 1月	平成24年 8月	
		ねじの生産 設備	359		"	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力 月：20百 万本

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の売却・除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,528,766		単元株式数は1,000株
計	24,630,000	24,528,766		

(注) 平成24年3月28日付で上場廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	平成24年3月31日現在					
	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	30	24,630		1,838		1,530

(注) 1 発行済株式総数の減は利益による自己株式の消却であります。

2 平成24年4月1日付で自己株式101,234株を消却したことにより、発行済株式総数は24,528,766株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	7	65	6	2	1,664	1,749	
所有株式数(単元)	0	1,539	907	14,021	393	11	7,563	24,434	196,000
所有株式数の割合(%)	0.00	6.30	3.71	57.39	1.60	0.05	30.95	100.00	

- (注) 1 自己株式、101,234株は「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に、234株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	7,940	32.24
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,708	10.99
日発販売株式会社	東京都江東区枝川2丁目13-1	1,091	4.43
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	577	2.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	570	2.31
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	526	2.13
本多容和	愛知県名古屋市中区	463	1.87
株式会社サンロックオーヨド	大阪府泉大津市臨海町2丁目12	430	1.74
菅谷秀之	福井県あわら市	400	1.62
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	351	1.42
計		15,058	61.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,333,000	24,333	
単元未満株式	普通株式 196,000		
発行済株式総数	24,630,000		
総株主の議決権		24,333	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、234株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	101,000		101,000	0.41
計		101,000		101,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,436	1,061
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			101,234	15,596,723
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	101,234			

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金は、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株につき3円の配当としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	73	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	226	215	136	163	155
最低(円)	114	50	63	65	87

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成24年3月28日付で、上場廃止となっていることに伴い、最終取引日である平成24年3月27日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	96	113	121	125	145	155
最低(円)	93	87	109	110	123	139

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成24年3月28日付で、上場廃止となっていることに伴い、最終取引日である平成24年3月27日までの株価について記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		長 瀬 悠 一	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 日本発条株式会社入社 同社精密ばね事業本部 厚木工場長 日本発条(泰国)有限公司取締役第 三生産本部長 同社取締役副社長 日本発条株式会社 取締役 精密ばね生産本部副本部長兼 品質保証室長兼技術室長 同社取締役精密ばね生産本部長 同社常務執行役員精密ばね 生産本部長 同社常務執行役員 D D S 事業本部長 同社取締役専務執行役員 D D S 事業本部長 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注) 2	
代表取締役 副社長 執行役員	営業本部長	原 章 一	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 日本発条株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員購買本部長 兼購買部長 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役副社長執行役員 営業本部長(現)	(注) 2	
取締役		山 口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 日本発条株式会社入社 同社取締役 同社精密ばね生産本部副本部長兼 管理部長 同社D D S 事業本部副本部長兼 管理部長 同社D D S 事業本部営業部長兼務 同社D D S 事業本部長 同社常務取締役 同社常務執行役員 同社精密ばね生産本部長 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員企 画本部長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	
取締役 専務 執行役員	経営管理本 部長	泰 地 廣 行	昭和24年10月19日生	昭和49年4月 平成8年2月 平成9年2月 平成12年12月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年5月 平成24年6月 日本発条株式会社入社 同社産機事業本部管理部次長 同社産機事業本部野洲工場長 日本発条(泰国)有限公司常務 取締役管理本部長 日本発条株式会社内部監査部長 当社取締役 当社管理本部長 当社取締役常務執行役員 当社経営管理本部長(現) TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITED 代表取締役社長(現) 当社取締役専務執行役員(現)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	技術開発本 部長	乙 川 州 澄	昭和26年4月11日生	昭和49年4月 平成12年12月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	日本発条株式会社入社 同社厚木工場長 当社設計部長 当社取締役技術開発本部副本部長 当社開発本部長 当社執行役員生産本部副本部長 当社技術統括本部長 当社常務執行役員 株式会社トーブラテクノ 代表取締役社長(現) 当社取締役常務執行役員 技術開発本部長(現)	(注)2	
取締役 常務 執行役員	生産本部長	尾 島 安 信	昭和29年1月10日生	昭和47年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	日本発条株式会社入社 当社生産本部秦野工場長 当社生産本部副本部長 当社執行役員 当社生産本部長(現) アルプスクリユー株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	
監査役 (常勤)		山 崎 孝 之	昭和28年7月12日生	昭和51年4月 平成15年2月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	日本発条株式会社入社 同社海外関連事業部主管 同社法務部長 当社経営管理本部主管 当社監査役(現)	(注)3	
計							

- (注)1 取締役 山口努は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
長瀬 悠一	代表取締役社長執行役員
原 章一	代表取締役副社長執行役員 営業本部長
泰地 廣行	取締役専務執行役員 経営管理本部長
乙川 州澄	取締役常務執行役員 技術開発本部長
尾島 安信	取締役常務執行役員 生産本部長
原 雅博	執行役員 技術開発本部副本部長
土屋 修一	執行役員 技術開発本部副本部長
山鹿 敢	執行役員 営業本部副本部長
高橋 和夫	執行役員 経営管理本部副本部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業の発展と携わる人々の幸福を増幅する」という企業理念に基づき、株主、顧客、地域社会、従業員等のステークホルダーに対して、企業としての責任を果たすため、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスを強化することを経営上の最重要課題と位置付けております。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役は1名を選任しております。2009年6月よりスピード経営の実践とコーポレート・ガバナンスの強化のために執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離・明確化を図っております。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置し、業務を執行、取締役・監査役により監督・監査を行う体制をとっております。

また、取締役会は、原則月1回開催し、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定し、監査役は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会を有しております。また、急激に変化する経営環境に即応する体制を確立し、迅速な業務執行を行い、透明性を向上するため執行役員制度を導入しております。

この有価証券報告書提出日現在の取締役会は、社内取締役5名、社外取締役1名、計6名で構成され、経営の意思決定機関、執行役員社長の職務執行を監視、監督する機関としての役割を果たしております。

監査役は、社内監査役1名で構成され、取締役の職務執行を監査しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、原則毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。なお、業務執行につきましては、経営会議（毎月1回開催）において業務執行に関する重要事項を協議し、業務執行上重要な事項は取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体に対して内部監査業務を執り行っております。

また、業務の適正性及び透明性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、企業理念や行動規範を定め、浸透を図り、より高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である内部監査室（専任2名）が、グループ会社を含めて内部監査を行っております。

監査役1名で構成しており、監査役が定めた監査の方針及び計画に従い監査を行っております。具体的には取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況等を監査しております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換を行い、また、内部監査室は、内部監査に関し取締役会及び監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあっております。

また、会計監査につきましては、期末監査に偏らないよう月次決算書類など適正な情報を提供し、きめ細かい監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池尻省三、藤田貴大の2名であり、大阪監査法人に所属しております。他に補助者として、公認会計士等4名が監査業務に携わっております。

二 社外取締役との関係

社外取締役の山口努氏が取締役副社長執行役員に就任している日本発条株式会社は、当社の議決権の100.00%を所有しております。

同社との取引における価格及び、その他の取引条件は一般取引条件と同様に決定しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、体制の整備を行っております。特に情報管理のセキュリティに関しては「セキュリティ・マネジメント・ポリシー」を制定し、重要な取引先の情報等を流出させない体制を整備しております。今後も当委員会を中核として、リスク管理やコンプライアンスの徹底、CSRへの取り組みを進めてまいります。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
社内取締役	87,784	87,784			3名
社内監査役	23,593	15,408			2名
社外取締役	1,350	1,260			4名
社外監査役	720	720			2名

(注) 1. 有価証券報告書提出日現在の人員は取締役6名、監査役1名であり、上記人数との相違は、当事業年度における取締役2名、監査役1名の退任、定時株主総会における取締役2名、監査役3名の退任及び取締役3名、監査役1名の選任によるものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	1,000
連結子会社				
計	15,000		15,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

株式交換に伴う財務調査費用であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649	4,298
受取手形及び売掛金	4,695	2 5,335
電子記録債権	-	26
有価証券	-	61
商品及び製品	1,666	1,728
仕掛品	563	610
原材料及び貯蔵品	1,007	904
繰延税金資産	270	276
その他	116	268
貸倒引当金	23	26
流動資産合計	12,947	13,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,234	5,600
減価償却累計額	3,907	3,980
建物及び構築物（純額）	1,326	1,620
機械装置及び運搬具	15,888	16,546
減価償却累計額	14,186	14,275
機械装置及び運搬具（純額）	1,702	2,270
工具、器具及び備品	1,454	1,434
減価償却累計額	1,302	1,281
工具、器具及び備品（純額）	152	152
土地	1,997	2,394
リース資産	89	241
減価償却累計額	15	57
リース資産（純額）	73	183
建設仮勘定	495	853
有形固定資産合計	1 5,749	1 7,475
無形固定資産		
その他	28	34
無形固定資産合計	28	34
投資その他の資産		
投資有価証券	570	317
繰延税金資産	614	435
その他	141	367
貸倒引当金	24	25
投資その他の資産合計	1,302	1,095
固定資産合計	7,080	8,605
資産合計	20,027	22,089

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,953	2 5,337
電子記録債務	-	2,247
短期借入金	189	502
1年内返済予定の長期借入金	1 821	1 943
リース債務	21	53
未払法人税等	62	305
賞与引当金	401	465
設備関係支払手形	131	321
その他	887	1,013
流動負債合計	9,467	11,190
固定負債		
長期借入金	1 4,365	1 4,415
リース債務	59	140
退職給付引当金	1,128	1,238
役員退職慰労引当金	41	0
長期未払金	-	36
資産除去債務	33	33
固定負債合計	5,629	5,864
負債合計	15,096	17,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	1,331	1,555
自己株式	14	15
株主資本合計	4,685	4,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	108
為替換算調整勘定	87	191
その他の包括利益累計額合計	61	83
少数株主持分	184	209
純資産合計	4,930	5,035
負債純資産合計	20,027	22,089

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	30,648	31,602
売上原価	25,638	26,638
売上総利益	5,010	4,963
販売費及び一般管理費	¹ 3,905	¹ 4,049
営業利益	1,104	913
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	13
その他	77	77
営業外収益合計	89	93
営業外費用		
支払利息	138	127
為替差損	35	36
その他	72	56
営業外費用合計	246	221
経常利益	947	785
特別利益		
投資有価証券売却益	-	133
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	4	133
特別損失		
減損損失	-	³ 30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	-
株式交換費用	-	39
その他	⁴ 18	⁴ 2
特別損失合計	52	72
税金等調整前当期純利益	899	845
法人税、住民税及び事業税	57	378
法人税等調整額	184	143
法人税等合計	242	522
少数株主損益調整前当期純利益	657	323
少数株主利益	33	24
当期純利益	623	298

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	657	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	41
為替換算調整勘定	41	103
その他の包括利益合計	45	144 ₁
包括利益	611	178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578	154
少数株主に係る包括利益	33	24

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
当期首残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
当期首残高	707	1,331
当期変動額		
剰余金の配当	-	73
当期純利益	623	298
当期変動額合計	623	224
当期末残高	1,331	1,555
自己株式		
当期首残高	14	14
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	14	15
株主資本合計		
当期首残高	4,062	4,685
当期変動額		
剰余金の配当	-	73
当期純利益	623	298
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	623	223
当期末残高	4,685	4,908

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	153	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	41
当期変動額合計	4	41
当期末残高	149	108
為替換算調整勘定		
当期首残高	46	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	103
当期変動額合計	41	103
当期末残高	87	191
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	144
当期変動額合計	45	144
当期末残高	61	83
少数株主持分		
当期首残高	150	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	25
当期変動額合計	33	25
当期末残高	184	209
純資産合計		
当期首残高	4,319	4,930
当期変動額		
剰余金の配当	-	73
当期純利益	623	298
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	119
当期変動額合計	611	104
当期末残高	4,930	5,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	899	845
減価償却費	697	771
減損損失	-	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	41
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101	109
賞与引当金の増減額（ は減少）	87	64
受取利息及び受取配当金	12	15
支払利息	138	127
有形固定資産売却損益（ は益）	0	1
有形固定資産除却損	20	12
投資有価証券売却損益（ は益）	-	133
売上債権の増減額（ は増加）	604	678
たな卸資産の増減額（ は増加）	78	25
仕入債務の増減額（ は減少）	533	642
未払消費税等の増減額（ は減少）	15	93
その他	121	253
小計	3,171	1,366
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	137	125
法人税等の支払額	45	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	838	2,184
有形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の売却による収入	-	299
その他	28	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	866	1,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	217	321
長期借入れによる収入	633	1,200
長期借入金の返済による支出	1,553	1,001
リース債務の返済による支出	13	37
配当金の支払額	-	73
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	965	289
現金及び現金同等物の期首残高	3,684	4,649
現金及び現金同等物の期末残高	4,649	4,359

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITEDは平成23年5月12日に設立いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社であった株式会社トーテックは、前連結会計年度中に清算完了しておりますので、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 社

(2) 持分法適用の関連会社数 社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Topura America Fastener, Inc.及び托普拉精密緊固件(常州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

...時価法

ハ たな卸資産

...総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(リース資産を除く)

...建物(附属設備除く)

平成10年3月31日以前に取得した建物については旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日に取得した建物については旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法

...建物以外

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産

(リース資産を除く)

...定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計処理方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

ハ ヘッジ方針

当社グループの内部規程である資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

ニ ヘッジ有効性評価性の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	405百万円 (帳簿価額)	372百万円 (帳簿価額)
土地	1,108百万円 (帳簿価額)	1,108百万円 (帳簿価額)
計	1,513百万円 (帳簿価額)	1,481百万円 (帳簿価額)

このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	390百万円 (帳簿価額)	359百万円 (帳簿価額)
土地	981百万円 (帳簿価額)	981百万円 (帳簿価額)
計	1,372百万円 (帳簿価額)	1,341百万円 (帳簿価額)

(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(含む1年以内)	4,230百万円	4,457百万円
計	4,230百万円	4,457百万円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		6百万円
支払手形		948百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造・運送費	1,341百万円	1,268百万円
給与・手当	1,183百万円	1,473百万円
賞与引当金繰入額	119百万円	147百万円
賞与	148百万円	123百万円
退職給付費用	67百万円	96百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	2百万円
販売手数料	55百万円	52百万円
減価償却費	62百万円	99百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	3百万円
研究開発費	254百万円	275百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	268百万円	289百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	建物・構築物・工具器具備品
場所	神奈川県秦野市曾屋201番地
減損損失の金額	30百万円

(減損損失の内訳)

当社本社建屋は耐震構造上の危険があることから、当社敷地内の別の場所に建設中の新工場に平成24年8月移転を予定しております。移転後は現本社建屋は解体処理するため当該資産にかかる建物、構築物、工具器具備品の帳簿価格を平成24年度減価償却予定額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産・解体予定資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。

(評価金額の算定方法)

換金性はないと判断しております。

4 特別損失その他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	18百万円	2百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000			24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,798	8,436		101,234

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,436株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	73百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	73百万円	利益剰余金	3円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	4,649百万円	4,298百万円
有価証券		61百万円
現金及び現金同等物	4,649百万円	4,359百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

提出会社におけるホストコンピューターであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」などについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

提出会社の物流倉庫システム及びホストコンピューターであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」などについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製品販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入に調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業管理部及び経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券等は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程によりスワップ取引等、限定された取引のみ行うこととしております。また、取組計画の事前審査、取引中の定期的報告など取引の詳細管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程により当社の経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,649	4,649	
(2) 受取手形及び売掛金	4,695	4,695	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	558	558	
(4) 支払手形及び買掛金	(6,953)	(6,953)	
(5) 短期借入金	(189)	(189)	
(6) 長期借入金	(5,187)	(5,241)	54
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)長期借入金参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,649			
受取手形及び売掛金	4,695			
金銭債権及び満期がある有価証券合計	9,345			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	189					
長期借入金	821	703	2,962	148	550	
リース債務	21	21	19	16	0	0
有利子負債計	1,032	724	2,981	165	551	0

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製品販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入に調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、一年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業管理部及び経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券等は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程によりスワップ取引等、限定された取引のみ行うこととしております。また、取組計画の事前審査、取引中の定期的報告など取引の詳細管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程により当社の経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,298	4,298	
(2) 受取手形及び売掛金	5,335	5,335	
(3) 電子記録債権	26	26	
(4) 有価証券	61	61	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	306	306	
(6) 支払手形及び買掛金	(5,337)	(5,337)	
(7) 電子記録債務	(2,247)	(2,247)	
(8) 短期借入金	(502)	(502)	
(9) 長期借入金	(5,358)	(5,373)	15
(10) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 有価証券

交易性金融資産は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)長期借入金参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,298			
受取手形及び売掛金	5,335			
電子記録債権	26			
有価証券	61			
金銭債権及び満期がある有価証券合計	9,721			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	502					
長期借入金	943	3,201	388	765	60	
リース債務	53	52	48	32	6	
有利子負債計	1,499	3,254	437	797	66	

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	517	253	264
債券			
その他			
小計	517	253	264
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	41	52	11
債券			
その他			
小計	41	52	11
合計	558	305	252

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

2 当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	263	87	176
債券			
その他			
小計	263	87	176
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	42	52	9
債券			
その他			
小計	42	52	9
合計	306	139	166

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
299	133	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,129	1,818	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,515	2,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型及び確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職共済制度への加入及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理をしております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
年金資産の額	144,741	140,751
年金財政計算上の給付債務の額	165,585	163,335
差引額	20,843	22,583

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.94% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.17% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 過去勤務債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
過去勤務債務に関する事項	21,625	21,754
償却方法	19年元利均等償却	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
退職給付債務	1,159	1,379
年金資産		
未積立退職給付債務(+)	1,159	1,379
未認識数理計算上の差異	30	140
退職給付引当金(+)	1,128	1,238

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 当社及び国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
勤務費用	92	92
利息費用	16	18
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	8	13
退職給付費用(+ + +)	116	124
計	116	124

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している額は、除いております。
3 確定拠出型年金への掛金支払額(前連結会計年度35百万円及び当連結会計年度37百万円)は、除いております。
4 中小企業退職共済制度への掛金支払額(前連結会計年度1百万円及び当連結会計年度2百万円)は、除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.7%	1.4%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17百万円	12百万円
退職給付引当金	463百万円	434百万円
賞与引当金	198百万円	201百万円
繰越欠損金	214百万円	111百万円
その他	127百万円	42百万円
繰延税金資産小計	1,022百万円	803百万円
評価性引当額	25百万円	25百万円
繰延税金資産合計	997百万円	778百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103百万円	59百万円
固定資産圧縮積立金	8百万円	6百万円
繰延税金負債合計	112百万円	65百万円
繰延税金資産の純額	884百万円	712百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	270百万円	276百万円
固定資産 - 繰延税金資産	726百万円	501百万円
固定負債 - 繰延税金負債	112百万円	65百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.8%
住民税均等割等	2.5%	1.6%
評価性引当金額	17.2%	3.0%
税率変更による影響額	%	10.8%
棚卸資産評価損認容	%	1.7%
その他	0.3%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	61.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成25年3月31日までものは38.0%、平成25年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が82百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が91百万円、その他有価証券評価差額金額が9百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高に分類した金額が、連結損益計算書の売上高の90%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
5,037	712	5,749

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	11,109	ファスナー(ねじ)
スズキ株式会社	3,590	ファスナー(ねじ)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高に分類した金額が、連結損益計算書の売上高の90%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
5,514	1,031	598	330	7,475

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	11,223	ファスナー(ねじ)
スズキ株式会社	3,562	ファスナー(ねじ)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本発条(株)	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シー ト製品等の 製造販売	直接 32.6 間接 4.5	当社製品の販売 役員の兼任 有	ねじ製品の 販売	102	売掛金	34
法人主要 株主	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	同社材料等の購入 役員の兼任 無	材料等の購 入	5,892	買掛金	2,193

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本発条(株)

製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本発条(株)	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シート 製品等の 製造販売	直接 32.6 間接 4.5	当社製品の販売 役員の兼任 有	ねじ製品の 販売	107	売掛金	52
法人主要 株主	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	同社材料等の購入 役員の兼任 無	材料等の購 入	6,235	買掛金	2,378

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本発条(株)

製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	193.44円	196.74円
1株当たり当期純利益金額	25.40円	12.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	25.40円	12.17円
当期純利益(百万円)	623	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	623	298
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,538	24,534

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	193.44円	196.74円
純資産の部の合計額(百万円)	4,930	5,035
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	184	209
(うち少数株主持分)	(184)	(209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,746	4,825
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	92	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	24,537	24,528

(重要な後発事象)

「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載したとおり、平成23年11月18日開催の取締役会において、日本発条株式会社との株式交換契約を決議しており、平成24年1月23日開催の臨時株主総会で既に承認を得ましたので、平成24年4月1日付で本株式交換を行いました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	189	502	1.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	821	943	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	21	53		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,365	4,415	1.92	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59	140		平成25年～平成28年
その他有利子負債				
合計	5,456	6,055		

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	3,201	388	765	60
リース債務	52	48	32	6

- 3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,747	14,806	23,322	31,602
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	47	159	521	845
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	11	91	210	298
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.47	3.74	8.56	12.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.47	4.21	4.82	3.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898	2,467
受取手形	95	5 111
電子記録債権	-	26
売掛金	1, 3 4,145	1, 3 4,811
商品及び製品	1,459	1,524
仕掛品	445	446
原材料及び貯蔵品	695	565
前渡金	19	24
前払費用	76	95
未収入金	8	45
繰延税金資産	218	212
貸倒引当金	19	22
流動資産合計	11,042	10,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,062	4,022
減価償却累計額	2,992	3,040
建物(純額)	1,069	982
構築物	704	724
減価償却累計額	607	623
構築物(純額)	97	100
機械及び装置	13,559	13,891
減価償却累計額	12,246	12,337
機械及び装置(純額)	1,312	1,553
車両運搬具	12	13
減価償却累計額	7	9
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,274	1,292
減価償却累計額	1,153	1,174
工具、器具及び備品(純額)	120	118
土地	1,853	2,029
リース資産	89	241
減価償却累計額	15	57
リース資産(純額)	73	183
建設仮勘定	181	171
有形固定資産合計	2 4,714	2 5,143
無形固定資産		
ソフトウェア	15	20
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	26	32

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	276	317
関係会社株式	1,025	2,619
出資金	49	49
長期貸付金	-	3 800
長期前払費用	28	4
繰延税金資産	536	404
その他	59	38
貸倒引当金	24	25
投資その他の資産合計	1,951	4,210
固定資産合計	6,692	9,385
資産合計	17,734	19,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,518	5 571
電子記録債務	-	2,247
買掛金	3 3,931	3 4,300
1年内返済予定の長期借入金	2 768	2 897
リース債務	19	52
未払金	147	300
未払費用	533	568
未払法人税等	27	275
未払消費税等	73	15
預り金	48	38
賞与引当金	366	420
設備関係支払手形	116	285
流動負債合計	8,551	9,974
固定負債		
長期借入金	2 3,702	2 3,825
リース債務	57	140
退職給付引当金	1,089	1,211
役員退職慰労引当金	41	-
長期未払金	-	36
資産除去債務	32	32
固定負債合計	4,922	5,245
負債合計	13,474	15,219

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金	1,530	1,530
資本剰余金合計	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	424	682
利益剰余金合計	757	1,014
自己株式	14	15
株主資本合計	4,111	4,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	108
評価・換算差額等合計	149	108
純資産合計	4,260	4,476
負債純資産合計	17,734	19,695

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 27,677	2 28,441
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,279	1,459
当期製品製造原価	20,372	20,993
当期商品仕入高	2 3,309	2 3,227
合計	24,961	25,681
商品及び製品期末たな卸高	1,459	1,524
商品及び製品売上原価	23,502	24,157
原材料売上原価	2 121	2 96
売上原価合計	23,380	24,060
売上総利益	4,296	4,380
販売費及び一般管理費		
販売費	3 2,330	3 2,371
一般管理費	4 1,204	4 1,267
販売費及び一般管理費合計	3,534	3,639
営業利益	761	741
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	50
為替差益	-	1
その他	72	77
営業外収益合計	105	129
営業外費用		
支払利息	97	99
為替差損	4	-
その他	70	52
営業外費用合計	172	151
経常利益	695	719
特別利益		
投資有価証券売却益	-	133
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	4	133
特別損失		
減損損失	-	5 30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
株式交換費用	-	39
その他	18	2
特別損失合計	51	72
税引前当期純利益	648	779
法人税、住民税及び事業税	16	310
法人税等調整額	287	137
法人税等合計	303	448
当期純利益	345	331

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,117	49.6	10,622	50.6
労務費		3,012	14.8	3,107	14.8
(うち賞与引当金繰入額)		(230)		(258)	
(うち賞与)		(205)		(187)	
(うち退職給付費用)		(197)		(198)	
経費		7,278	35.6	7,264	34.6
(うち減価償却費)		(509)		(547)	
(うち外注加工費)		(5,211)		(5,226)	
当期製造費用		20,407	100.0	20,995	100.0
期首仕掛品たな卸高		409		445	
合計		20,817		21,440	
期末仕掛品たな卸高		445		446	
当期製品製造原価		20,372		20,993	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,530	1,530
資本剰余金合計		
当期首残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	320	320
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320	320
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
税率変更に伴う調整額	-	1
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12	12
繰越利益剰余金		
当期首残高	77	424
当期変動額		
剰余金の配当	-	73
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
税率変更に伴う調整額	-	1
当期純利益	345	331
当期変動額合計	346	258
当期末残高	424	682

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	411	757
当期変動額		
剰余金の配当	-	73
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う調整額	-	-
当期純利益	345	331
当期変動額合計	345	257
当期末残高	757	1,014
自己株式		
当期首残高	14	14
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	14	15
株主資本合計		
当期首残高	3,766	4,111
当期変動額		
剰余金の配当	-	73
当期純利益	345	331
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	344	256
当期末残高	4,111	4,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	153	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	41
当期変動額合計	4	41
当期末残高	149	108
評価・換算差額等合計		
当期首残高	153	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	41
当期変動額合計	4	41
当期末残高	149	108

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,919	4,260
当期変動額		
剰余金の配当	-	73
当期純利益	345	331
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	41
当期変動額合計	340	215
当期末残高	4,260	4,476

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

...建物(附属設備除く)

平成10年3月31日以前に取得した建物については旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日に取得した建物については旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法

...建物以外

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

発生時に全額費用処理しております。

(2) 開発費

発生時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計処理方法

ヘッジ会計処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

(3) ヘッジ方針

当社グループの内部規程である資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

(4) ヘッジ有効性評価性の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 主な外貨建資産・負債

(前事業年度)

勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)
売掛金	US\$	158千(12百万円)

(当事業年度)

勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)
売掛金	US\$	75千(6百万円)
	Euro?	333千(36百万円)

2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	390百万円 (帳簿価額)	359百万円 (帳簿価額)
土地	981百万円 (帳簿価額)	981百万円 (帳簿価額)
計	1,372百万円 (帳簿価額)	1,341百万円 (帳簿価額)

担保付債務は、長期借入金4,303百万円(うち1年内返済予定の長期借入金734百万円)であります。

3 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	270百万円	384百万円
長期貸付金	百万円	800百万円
買掛金	83百万円	96百万円

4 保証債務

関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Topura America Fastener, Inc	713百万円 (8,575千US\$)	898百万円 (10,935千US\$)
アルプススクリュウ(株)	194百万円	154百万円

(保証予約)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)トーブラテクノ	27百万円	百万円

- 5 事業年度末日満期手形の会計処理については、当会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		6百万円
支払手形		948百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	254百万円	275百万円

2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	487百万円	497百万円
当期製品購入高	809百万円	756百万円
外注加工	213百万円	217百万円
売上材料原価	40百万円	27百万円

3 販売費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造・運送費	1,278百万円	1,209百万円
給与・手当	540百万円	728百万円
賞与引当金繰入額	58百万円	68百万円
賞与	51百万円	49百万円
退職給付費用	41百万円	47百万円
販売手数料	41百万円	37百万円
減価償却費	19百万円	32百万円

4 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与・手当	468百万円	546百万円
賞与引当金繰入額	77百万円	93百万円
賞与	69百万円	68百万円
退職給付費用	24百万円	46百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	2百万円
減価償却費	31百万円	51百万円
研究開発費	254百万円	275百万円

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	建物・構築物・工具器具備品
場所	神奈川県秦野市曾屋201番地
減損損失の金額	30百万円

(減損損失の内訳)

当社本社建屋は耐震構造上の危険があることから、当社敷地内の別の場所に建設中の新工場に平成24年8月移転を予定しております。移転後は現本社建屋は解体処理するため当該資産にかかる建物、構築物、工具器具備品の帳簿価格を平成24年度減価償却予定額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産・解体予定資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。

(評価金額の算定方法)

換金性はないと判断しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,459	2,339		92,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,339株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,798	8,436		101,234

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,436株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

所有権移転外移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社におけるホストコンピューターであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」などについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

所有権移転外移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

物流倉庫システム及び本社におけるホストコンピューターであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」などについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は時価を把握することが極めて困難であり、金額的にも重要性が乏しいので、記載を省略しております。

2 当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は時価を把握することが極めて困難であり、金額的にも重要性が乏しいので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17百万円	12百万円
退職給付引当金	446百万円	425百万円
賞与引当金	174百万円	182百万円
繰越欠損金	152百万円	百万円
その他	101百万円	80百万円
繰延税金資産小計	892百万円	701百万円
評価性引当額	25百万円	17百万円
繰延税金資産合計	867百万円	683百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103百万円	59百万円
固定資産圧縮積立金	8百万円	6百万円
繰延税金負債合計	112百万円	65百万円
繰延税金資産の純額	754百万円	617百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.8%
税率変更	%	11.2%
住民税均等割等	1.8%	1.5%
評価性引当金額	3.2%	1.0%
その他	0.0%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	57.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成25年3月31日までものは38.0%、平成25年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が78百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が87百万円、その他有価証券評価差額金額が9百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	173.64円	182.48円
1株当たり当期純利益金額	14.07円	13.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14.07円	13.50
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	345	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	345	331
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,538	24,534

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	173.64円	182.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	4,260	4,476
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,260	4,476
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	92	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,537	24,528

(重要な後発事象)

「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載したとおり、平成23年11月18日開催の取締役会において、日本発条株式会社との株式交換契約を決議しており、平成24年1月23日開催の臨時株主総会で既に承認を得ましたので、平成24年4月1日付で本株式交換を行いました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日発販売株式会社	314,000	108
日産自動車株式会社	50,400	44
株式会社横浜銀行	90,000	37
株式会社神戸製鋼所	206,000	27
日産車体株式会社	23,000	19
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,000	18
ダイハツ工業株式会社	10,000	15
トヨタ自動車株式会社	2,887	10
株式会社テクノアソシエ	15,100	9
日本パワーファスニング株式会社	42,000	5
その他 9 銘柄	39,500	21
計	926,887	317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,062	42	81 (27)	4,022	3,040	97	982
構築物	704	22	2 (2)	724	623	17	100
機械装置	13,559	690	357	13,891	12,337	441	1,553
車両運搬具	12	1		13	9	2	3
工具器具備品	1,274	48	29 (1)	1,292	1,174	48	118
土地	1,853	175		2,029			2,029
リース資産	89	151		241	57	57	183
建設仮勘定	181	171	181	171		181	171
有形固定資産計	21,737	1,302	653 (30)	22,386	17,242	846	5,143
無形固定資産							
ソフトウェア				52	31	5	20
施設利用権				11			11
無形固定資産計				63	31	5	32
長期前払費用	161			161	156	23	4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大阪工場 冷暖房機更新 13百万円
東海工場 照明設備 6百万円
機械装置 秦野工場 ねじ生産設備 522百万円
土地 東海工場 東海工場隣接地 175百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大阪工場 冷暖房機 37百万円
機械装置 大阪工場 ねじ生産設備 174百万円
東海工場 ねじ生産設備 65百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	4			48
賞与引当金	366	420	366		420
役員退職慰労引当金	41	2	8	36	

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成23年6月17日定時株主総会より役員退職慰労金制度廃止に伴い、発生しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	528
普通預金	137
通知預金	1,550
定期預金	250
小計	2,466
合計	2,467

受取手形

相手先	金額(百万円)
規格工業株式会社	16
藤田螺子工業株式会社	12
ニッパツ機工株式会社	10
株式会社ファルテック	10
東プレ九州株式会社	9
その他	52
合計	111

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	32
平成24年5月満期	26
平成24年6月満期	25
平成24年7月満期	17
平成24年8月満期	9
合計	111

電子記録債権

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	26
合計	26

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	12
平成24年5月満期	14
合計	26

売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	832
スズキ株式会社	826
日産自動車株式会社	704
ヤマハ発動機株式会社	313
本田技研工業株式会社	167
その他	1,967
合計	4,811

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
4,145	29,074	28,408	4,811	85.5	56.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品及び製品

品名	金額(百万円)
小ねじ	172
タッピンねじ	210
ボルト	681
座金組込ねじ	370
その他ねじ	89
合計	1,524

仕掛品

品名	金額(百万円)
小ねじ	50
タッピンねじ	61
ボルト	199
座金組込ねじ	108
その他ねじ	26
合計	446

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄線	84
ステンレス線	17
チタン材	1
座金	45
消耗工具器具	384
副資材	7
その他の材料	24
合計	565

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社トープラテクノ	30
Topura America Fastener, Inc.	287
托普拉精密緊固件(常州)有限公司	1,700
TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITED	557
(関連会社株式)	
アルプススクリュー株式会社	43
合計	2,619

支払手形

相手先	金額(百万円)
特殊発條興業株式会社	193
株式会社バンテック	96
大同プラント工業株式会社	38
株式会社キョークロ	37
旭電化工業株式会社	18
その他	187
合計	571

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	196
平成24年5月満期	148
平成24年6月満期	150
平成24年7月満期	75
合計	571

電子記録債務

相手先	金額(百万円)
宮崎精鋼株式会社	173
三沢興産株式会社	146
有限会社飛騨螺子製作所	83
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	82
株式会社イワセ	78
その他	1,683
合計	2,247

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	778
平成24年5月満期	710
平成24年6月満期	759
合計	2,247

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	2,378
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	695
株式会社藤野製作所	83
アルプススクリュウ株式会社	82
日発運輸株式会社	73
その他	985
合計	4,300

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
東洋炉工業株式会社	120
株式会社精巧舎	19
株式会社中島田鉄工所	18
株式会社小中電気	17
大同プラント工業株式会社	14
その他	94
合計	285

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	35
平成24年5月満期	160
平成24年6月満期	39
平成24年7月満期	49
合計	285

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	321
株式会社横浜銀行	215
株式会社三菱東京UFJ銀行	166
住友信託銀行株式会社	89
株式会社商工組合中央金庫	74
中央三井信託銀行株式会社	23
日本生命保険相互会社	8
合計	897

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,552
株式会社横浜銀行	1,027
株式会社三菱東京UFJ銀行	836
住友信託銀行株式会社	120
株式会社商工組合中央金庫	135
中央三井信託銀行株式会社	90
日本生命保険相互会社	64
合計	3,825

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株主の権利

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株式事務の概要について本報告書提出日現在、以下の変更が生じております。

	変更点	変更理由
基準日	廃止	平成24年1月23日 臨時株主総会 第2号議案 定款変更により
単元未満株式	該当なし	上場廃止により
公告掲載方法	官報	平成24年6月22日 定時株主総会 第1号議案 定款変更により
単元未満株主の権利	廃止	平成24年6月22日 定時株主総会 第1号議案 定款変更により

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第76期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第76期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月8日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約)の規定に基づく臨時報告書
平成23年11月18日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第76期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年7月11日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。